

戦後鶴岡で印刷業を営んだ町工場と閉業までの変遷に関する研究

小野寺 多映

山形県庄内地域では人口減少が進み、若者の流出と高齢化によって社会の存続が危ぶまれるに至っている。賃金の低さや、魅力的に感じる職場が少ない事が理由の一つとされ、行政は若い人による起業に期待をかけている。しかし、日本の中小企業は下請けという構造的な特徴を持ち、独立した小企業も、存続、生き残りのために下請け化、系統化される傾向があった。元受け、親会社からの過剰な要求のなかでぎりぎりの経営を強いられるようでは、起業も解決にならない。大企業に頼らず自立した経営をしていくには、その企業を取り巻くネットワークがあることが重要な要素となるのではないか。

本研究では、鶴岡で戦後印刷業を行っていたある町工場を取り上げ、独立した小企業としてどのような事業、経営を行い、その事業や経営に何が影響したかなどについて、聞き取り調査を行った。その結果、次のような点が明らかになった。まず、建物の空間構成は、工場と居住スペースが同一建物内にある住工一体型で、大きく3回にわたって増築されていた。取引先は、各地域とも役所や商工会、農協が主であり、伝票や封筒、名刺等の事務用印刷が多かった。また、昭和23年の創業当初から、鉄道と自転車を利用して、仁賀保（秋田県）や遊佐、平田（酒田市）等の遠方の地域と取引を行っており、それら遠方地域の得意先からの仕事量は、鶴岡市内のものと比較して圧倒的に多かった。しかし、平成17年の市町村合併により地元との取引が奨励されたことで、鶴岡市外との取引が激減し、このことが経営難を引き起こした。そして、他の印刷会社や下請け業者との取引を通じた企業間ネットワークがあったが、閉業や内製化によって取引が解消されていき、最終的に8か所にまで減少したことによって、ネットワークが薄れていったことも明らかになった。